

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A	
一般会計等	一般会計	13,421,000	13,088,043	37,953	295,004	295,004	
	一般会計等に属する特別会計				0	0	
						0	0
小計						295,004	

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	2,257,040	2,197,809	59,231	59,231
	介護保険事業	2,377,025	2,304,799	72,226	72,226
	後期高齢者医療事業	345,516	344,972	544	544
	特別養護老人ホーム	55,974	54,478	1,496	1,496
	介護老人保健施設	202,961	103,555	99,406	99,406

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B	
法適用企業	宅地造成以外	水道事業	328,038	72,849		255,189	0	255,189
		国民健康保険病院事業	144,168	136,961		7,207	0	7,207
		下水道事業	188,005	68,968		119,037	0	119,037
		※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B	
法非適用企業	宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	59,611	59,611	0		0
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成			0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,234,327
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	-14.58%
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。